

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ヒーハイト

6433 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年6月24日(金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期（実績）：主力の直動機器が牽引し営業利益は大幅増	01
2. 2023年3月期（予想）：精密部品加工の減少、償却穂費の増加等で営業減益予想	01
3. 中長期の展望：2つの重点施策を推進	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業セグメント	05
2. 直動機器	05
3. 精密部品加工	06
4. ユニット製品	06
5. 特色、強み、競合	07
■ 業績動向	08
1. 2022年3月期の業績概要	08
2. 品目別状況	08
3. 財務状況	09
4. キャッシュ・フローの状況	10
■ 今後の見通し	11
● 2023年3月期の業績見通し	11
■ 中長期の展望	12
■ 株主還元策	13

■ 要約

主力事業は高度な部品加工技術。顧客ニーズに合った製品供給に強み

ヒーハイト<6433>の主力事業は、高度な部品加工技術であり、主に3つの領域（直動機器、精密部品加工、ユニット製品）に分けられている。主要顧客としてTHK<6481>や本田技研工業<7267>（以下、ホンダ）の研究所を抱えており、同社の技術力が高いことを裏付けている。ただし、大部分がOEM供給、研究開発用やレース用車種向けの特殊部品であることから、業績が急変（急増や急減）することは少ない。今後は、現在持っている高い加工技術を生かして新分野へ展開することで成長を目指していく。

1. 2022年3月期（実績）：主力の直動機器が牽引し営業利益は大幅増

2022年3月期決算は、売上高が2,742百万円（前期比21.9%増）、営業利益228百万円（同159.8%増）、経常利益258百万円（同177.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益217百万円（同419.4%増）となった。直動機器は、主要顧客であるTHK向けが増加したことやルアー用が回復したことなどから大幅増収となった。精密部品加工は、ほぼ横ばいであった。ホンダは既にF-1からの撤退を発表しているが、この影響が出てくるのはこれから。ユニット製品は国内向けのリピート需要はあったものの大型案件がなくなり減収となったが、金額が少ないことから全体への影響は小さい。全体が増収となったことから生産効率がアップし、売上総利益率が改善したことに加え、販管費の上昇を最小限に抑えたことから営業利益は大幅増となった。

2. 2023年3月期（予想）：精密部品加工の減少、償却費の増加等で営業減益予想

2022年3月期通期の業績は、売上高2,707百万円（前期比1.3%減）、営業利益105百万円（同53.7%減）、経常利益104百万円（同59.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円（同65.7%減）が予想されている。直動機器はTHK向けを中心に受注残を抱えていることもあり堅調に推移すると予想。一方で、精密部品加工はホンダのF-1撤退の影響が見込まれるため減収予想。ユニット製品は前期から回復を予想している。減収に加えて、減価償却費が増加すること、材料費や電力料金の上昇が予想されること、人件費や開発費用の増加を見込んでいることなどから、営業利益は大幅減益が予想されている。そのため年間配当は前期の4円から減配し、年間2円の予定だが、今後の業績次第では増配の可能性もありそうだ。

3. 中長期の展望：2つの重点施策を推進

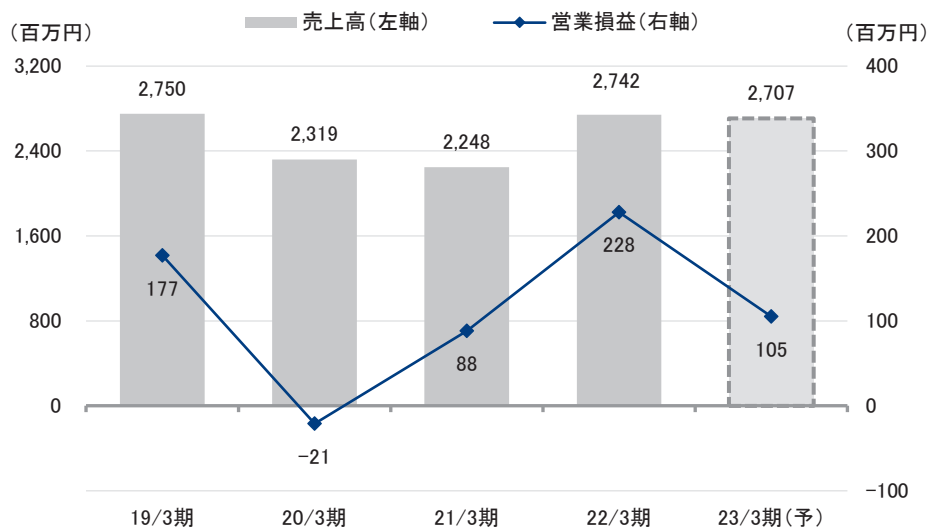
同社では特に中期経営計画等は発表していないが、今後の中期的戦略（重点施策）として、「スマート生産」「直動機器の製品力強化」を掲げている。特に「スマート生産」については、前倒しで推進する計画であり、直動機器の増産のために「無人工場棟」を埼玉工場の敷地内に建設することを発表した。竣工は2023年3月の予定だが、これにより直動機器の生産性がさらに向上することが期待できそうだ。

要約

Key Points

- ・ 高度な精密部品加工が主力事業、大手向け OEM や特定顧客向け売上高が多い
- ・ 2022年3月期業績は大幅増益だが、2023年3月期は減益を予想
- ・ 中長期の戦略として2つの重点施策を推進。特に「スマート生産」に注力中

売上高と営業損益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

主力事業は高度な部品加工技術。顧客ニーズに合った製品供給に強み

1. 会社概要

同社の設立は1962年に遡り、現在の主力事業は、高度な部品加工技術である。主に3つの領域（直動機器、精密部品加工、ユニット製品）で事業を展開しているが、主要顧客としてTHKやホンダを抱えており、同社の技術力が高いことを裏付けている。ただし現在は、大部分がOEM供給、研究開発用やレース用車種向けの特殊部品であることから、業績が急変（急増や急減）することは少ない。今後は、現在持っている高い加工技術を生かして新分野へ展開することで成長を目指していく。

会社概要

2. 沿革

同社は、1962年に創業者尾崎久壽彌（おざきくすや）氏によって川崎市に設立された。久壽彌氏は慶應義塾大学の文系の卒業であったが、これからの日本はものづくりが重要であるとの認識から、様々な部品加工を行う同社を設立した。その後1964年にはリニアボールブッシュの研究開発を開始、1965年には他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功して、画期的リニアボールブッシュの製造に着手した。1968年には日本精工<6471>(NSK)とリニアボールブッシュのOEM供給契約を締結、NSKブランドで販売を開始した。その後、1980年には工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始、1987年にはポジションングステージ及びパラレルメカニズム構造の位置決めステージを開発、数々の特許を取得した。

1990年にはリニアボールブッシュでTHKとの取引を開始したのに伴い、秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設した。さらに1997年には球面軸受に関する特許を取得し、1999年から製品を販売している。さらに1999年にはプレス機械や金型用の高剛性直動軸受に最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始した。2004年の株式公開を機に2005年、現在の代表取締役社長尾崎浩太（おざきひろた）氏に社長交代した。2010年には円筒直動軸受に「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」の2製品をラインナップした。さらに小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種を発表している。

その後も2013年に民生向けリニアボールブッシュ「UTB (Utility Track Ball)」の販売を開始、2014年には釣り用ルアーの大手メーカーであるメガバス（株）の新可動ウエイトシステム「LBO (Linear Bearing Oscillator)」に同社の技術が採用された。2016年にはUTBシリーズにスリムタイプ、ロングタイプ、ロングスリムタイプを追加してラインナップを拡充した。

株式については、2004年に日本証券業協会へ店頭登録され、その後取引所の合併等に伴い、現在では東京証券取引所スタンダード市場に上場されている。

同社の社名の由来は、ギリシャ神話の中で、鍛冶の神、工芸の神、火の神として価値を創造する個性ある人格神として登場するヘファイストス（HEPHAISTOS）である。そこから、鋼を極める高度の技術、創造とファインメカニカルへの情熱を燃やし続けたいとの願いを社名に込めて「ヒーハイス精工株式会社」と命名した。今後、さらなる事業領域の拡大（M&A戦略）に加えて、コーポレートブランド「ヒーハイス」の認知度を高め、ブランド訴求力を強めるため、2020年7月1日に社名をヒーハイス株式会社（英文：HEPHAIST Co. Ltd.）に変更した。

会社概要

沿革

1962年 7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金 500 万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する
1964年 9月	リニアボールプッシュの研究開発を開始する
1965年 1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する
1965年 5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する 独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールプッシュの製造に着手する
1968年11月	日本精工 <6471> とリニアボールプッシュの OEM 供給契約を締結し、NSK ブランドで販売を開始する。(1984 年 1 月、同社特許終了につき契約解除)
1980年 4月	業務内容拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する
1980年 6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイを開発する
1990年11月	秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設する
1997年 2月	球面軸受に関する特許を取得する
1999年 4月	球面軸受の販売を開始する
2004年 6月	株式を日本証券業協会へ店頭登録する
2004年 7月	世界最小リニアボールプッシュ LM2 開発
2005年 8月	本社工場（埼玉県川越市芳野台）を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する
2007年 3月	ISO9001 を認証取得する
2010年 1月	円筒直動軸受に 2 製品「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン (BSSP)」をラインナップ
2010年 7月	エコアクション 21（環境経営システム）を認証取得する。小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ 12 種発表
2011年 6月	中国上海市に販売子会社「赫菲（上海）軸承商貿有限公司」設立
2012年 7月	中国蘇州市に直動軸受製品の生産拠点「赫菲（上海）軸承商貿有限公司 蘇州分公司」設立
2013年 3月	リニアボールプッシュシリーズのラインナップにロウ付けタイプのインローフランジ、センターフランジを追加
2013年 6月	民生向けリニアボールプッシュ「UTB (Utility Track Ball)」を販売開始
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物取引市場統合により、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年 3月	高強度プラスチックを採用し、組付け性・コストバランスを両立した「ハイブリッドフランジリニアボールプッシュ (JFK シリーズ)」を販売開始
2014年12月	メガバスと共同開発した 新可動ウエイトシステム「LBO (Linear Bearing Oscillator)」に同社の技術が採用
2015年 4月	UTB シリーズのラインナップにスリムタイプを追加
2016年 2月	UTB シリーズのラインナップを拡充し、スリムタイプに加えロングタイプ、ロングスリムタイプを追加
2018年 2月	秋田工場に加工室を新設する
2018年 3月	本社・埼玉工場の倉庫を建て替える
2020年 7月	「ヒーハイト株式会社」に社名を変更
2022年 4月	東京証券取引所の再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行

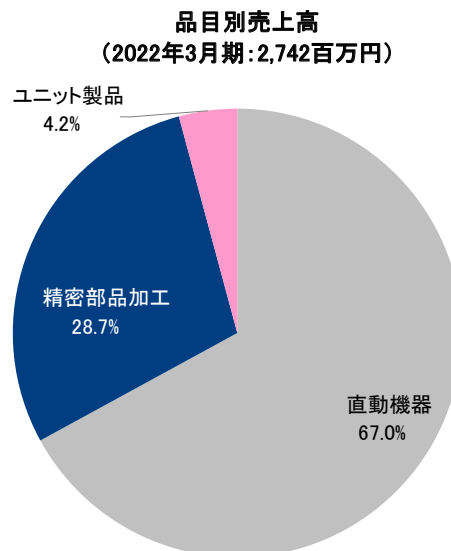
出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

主要事業は、直動機器、精密部品加工、ユニット製品の3領域

1. 事業セグメント

同社の主要事業は、「直動機器」「精密部品加工」「ユニット製品」の3領域に分けられている。2022年3月期の分野別売上高は、直動機器が1,837百万円（売上高構成比67.0%）、精密部品加工が788百万円（同28.7%）、ユニット製品が115百万円（同4.2%）であった。



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 直動機器

直動機器とは、直進する力を可能な限りスムーズに（摩擦抵抗を少なく）伝えるための精密部品であり、主に各種の工作機械や半導体製造装置等に使われる。同社製品としては、次世代型リニアボールブッシュ UTB（Utility Track Ball）、ハイブリッドフランジリニアボールブッシュ（JFK）、リニアボールブッシュ、ボールスプラインユニットなどがある。この分野の売上高の約90%がTHK向けのOEM販売で、同社から製品を仕入れたTHKが自社ブランドで世界各地へ販売している。残りの10%ほどが自社販売だが、この中には大手ルアーメーカー向け※も含まれている。

※ ルアーの中に同社の直動製品が使われている。

事業概要

直動機器の一例



出所：会社資料より掲載

OEM とはいえ、注文は「定期」プラス「スポット」で入る。生産効率を高めるため見込生産を行い、一定量の在庫を保有しているが、近年は型番も増加し多品種少量の傾向が強まっているため、利益面ではやや厳しさが増している。需要（売上高）は THK の販売状況に左右されるが、最終的には FA 市場（工作機械やロボット等）の動向や半導体製造装置等の設備投資動向に影響される。一方で、ルアー向けはどちらかと言えば「趣味の世界」であるため、受注動向は景気の変動とは異なる場合もある。

3. 精密部品加工

レース用車種向け、研究開発用、試作用などの特殊・特注部品を製造しているが、現在では約 95% がホンダ向けである。したがって売上高は、ホンダの新製品開発や各種レース（特に F-1）への関与度に大きく左右される。様々な複雑かつ精密な加工に加えて短納期も要求される場合が多く、多種類の工作機械を保有する必要がある。その結果、どうしても機械の稼働率は低くなってしまいが、このような難しい注文に対応していることが顧客（ホンダ）からの信頼につながっている。しかし既にホンダは F-1 レースからの撤退を発表しており、同レース向けの部品受注は大幅減となる見込みだ。ただし、ホンダの子会社である（株）ホンダレーシング向けや、F-1 の車体メーカーである Red Bull GmbH や Alpha Tauri（アルファタウリ）向けは残るため、一定の売上高は継続する予定だ。

4. ユニット製品

直動の技術と軸受の技術を組み合わせた製品で、精密位置決め装置、アライメントステージ（XY θ ステージ、XY θ Z ステージ）、球面軸受などがある。液晶や有機 EL など、正確な貼り合わせ（位置決め）を必要とする装置などに使われる。この分野の多くは中国の中堅 LCD メーカー向けとなっていたが、近年、電子デバイスの組立工程等にも採用されている。ユニット製品の多くは製造装置等に組み込まれるため、需要はこれら業界の設備投資動向に左右される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

ユニット製品の一例



アライメント (XY θ) ステージ
 NAF3C-16K
 Alignment (XY θ) stage

出所：会社資料より掲載



チルトステージ (Z 軸アクチュエータ)
 Tilting stage (Z-Axis actuator)

5. 特色、強み、競合

(1) 高い技術力

同社の最大の特色は、精密部品加工における長い歴史と高い技術力だろう。前述のように過去においても数多くの特許を取得しており、このように蓄積された経験と技術力がホンダをはじめとした主要顧客から評価されていると言える。

(2) 大手顧客との信頼関係

THK やホンダとの長い取引が続いているが、このような大手顧客との付き合い、信頼関係も同社の技術力を高めるうえでは強みと言えるだろう。

(3) 競合

前述のように同社の製品は、顧客からの直接受注が中心のため直接競合する企業は多くはない。あえて競合企業として挙げるとすれば、直動機器におけるミスミグループ本社 <9962> や日本ベアリング (株) などがある。

しかし同社にとっての本当の意味での競合は、むしろ技術革新そのものかもしれない。技術革新によって新しい部品が登場することで、同社製品の需要が減少してしまうことはあり得る。その意味では、同社自身が常に新製品、新市場 (顧客) の開拓に努めることが重要になってくるだろう。

(4) 人材への積極的な投資

同社のもう1つの特色 (強味) は、高い技術力、高シェア (競合が少ないこと) を背景として、積極的に人材投資を行っていることだろう。その成果として、(株) 日本経済新聞社が 2019 年 4 月に売上高 100 億円以下、従業員 50 人以上の上場企業 563 社を対象として行った「過去 3 年間で平均給与を増やした会社」の調査で、堂々の第 18 位に選ばれた。この調査によれば、過去 3 年間で同社の平均給与は 21.7% 増加し、平均給与額 (年額) は 477.1 万円となっている。

事業概要

さらにインセンティブ型の報酬制度や優れた提案に対して手当を支給する仕組みなど、社員がやりがいを感じる環境を整え、技術や効率を高めている。これも同社の特色であり、このような人材への投資が同社の技術力を支えていると言っても過言ではないだろう。

業績動向

2022年3月期は直動機器が牽引し大幅増益

1. 2022年3月期の業績概要

2022年3月期決算は、売上高が2,742百万円（前期比21.9%増）、営業利益228百万円（同159.8%増）、経常利益258百万円（同177.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益217百万円（同419.4%増）となった。

設備投資額は310百万円（前期120百万円）、主な投資は機械装置259百万円、器具備品30百万円などである。減価償却費は147百万円（同127百万円）であった。

2022年3月期業績

（単位：百万円）

	21/3期		22/3期			
	金額	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	2,248	100.0%	2,742	100.0%	493	21.9%
直動機器	1,246	55.4%	1,837	67.0%	591	47.5%
精密部品加工	751	33.4%	788	28.7%	37	4.9%
ユニット製品	251	11.2%	115	4.2%	-135	-53.9%
売上総利益	543	24.2%	705	25.7%	161	29.6%
販管費	455	20.3%	476	17.4%	20	4.5%
営業利益	88	3.9%	228	8.3%	140	159.8%
経常利益	93	4.2%	258	9.4%	165	177.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	1.9%	217	7.9%	175	419.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 品目別状況

各品目別状況は以下のようであった。

(1) 直動機器

主力のTHK向けが堅調に推移した。特に半導体製造装置向けが好調であったが、工作機械やその他精密機械向けも堅調であったようだ。またルアー向けも比較的堅調に推移し、第4四半期には遊技機（主にパチンコ）向けも回復した。この結果、通期の売上高は1,837百万円（前期比47.5%増）と大幅増となった。

業績動向

(2) 精密部品加工

この期はまだホンダのF-1撤退の影響は大きくは出ておらず、通期の売上高は788百万円(同4.9%増)と前期比微増となった。

(3) ユニット製品

中国の電子デバイス組立用途向けが低迷した。加えて、例年だと入る予定の大口案件が消失し、売上高は115百万円(同53.9%減)となった。

自己資本比率は66.1%、手元現預金は9億円超で財務的には安定

3. 財務状況

2022年3月期末の総資産は前期末比307百万円増の4,896百万円となった。流動資産は同83百万円増の2,692百万円となったが、主に現金及び預金の増加19百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)の増加50百万円、たな卸資産の増加12百万円による。固定資産は同223百万円増の2,204百万円となったが、主に有形固定資産の増加160百万円、無形固定資産の減少4百万円、投資その他の資産の増加67百万円による。

流動負債は同83百万円増の1,016百万円となったが、主に支払手形及び買掛金(電子記録債務含む)の増加38百万円による。固定負債は同9百万円減の642百万円となったが、社債の減少23百万円、長期借入金の増加2百万円による。この結果、負債合計は同74百万円増の1,658百万円となった。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加等により同233百万円増の3,238百万円となった。その結果、2022年3月期末の自己資本比率は66.1%(前期末65.4%)となった。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期末	増減額
現金及び預金	953	973	19
受取手形及び売掛金 (電子記録債権含む)	858	908	50
たな卸資産	763	776	12
流動資産計	2,609	2,692	83
有形固定資産	1,706	1,867	160
無形固定資産	17	13	-4
投資その他の資産	255	323	67
固定資産計	1,980	2,204	223
資産合計	4,589	4,896	307
支払手形及び買掛金 (電子記録債権含む)	500	539	38
短期借入金等	267	120	-147
流動負債計	932	1,016	83
社債	84	61	-23
長期借入金	299	301	2
役員退職慰労引当金	138	151	12
固定負債計	651	642	-9
負債合計	1,584	1,658	74
純資産合計	3,005	3,238	233

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. キャッシュ・フローの状況

2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは417百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益257百万円、減価償却費147百万円、仕入債務の増加31百万円等で、一方で主な支出は売上債権の増加46百万円、たな卸資産の増加7百万円等であった。投資活動によるキャッシュ・フローは207百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得190百万円等であった。財務活動によるキャッシュ・フローは203百万円の支出であったが、主な支出は長短借入金の返済144百万円等であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は19百万円増加し、期末の現金及び現金同等物残高は973百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	417
税金等調整前当期純利益	94	257
減価償却費	127	147
売上債権の増減額 (-は増加)	-236	-46
たな卸資産の増減額 (-は増加)	14	-7
仕入債務の増減額 (-は減少)	122	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	-133	-207
有形固定資産の取得による支出	-105	-190
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	-203
長短借入金の増減(ネット)	151	-144
配当金の支払額	-0	-6
現金及び現金同等物増減額	134	19
現金及び現金同等物期末残高	953	973

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023年3月期は精密部品加工の低迷で営業減益予想

● 2023年3月期の業績見通し

2022年3月期通期の業績は、売上高 2,707 百万円（前期比 1.3% 減）、営業利益 105 百万円（同 53.7% 減）、経常利益 104 百万円（同 59.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 75 百万円（同 65.7% 減）が予想されている。

直動機器は、THK 向けを中心に約半年分の受注残を抱えていることから堅調に推移する見込みで、売上高は 1,960 百万円（前期比 6.6% 増）と予想されている。精密部品加工は、ホンダの F-1 撤退の影響が見込まれるが、Red Bull や Alpha Tauri 向けは残るため売上高は 497 百万円（同 37.0% 減）と減収予想。ユニット製品の先行きは不透明であるが、前期からは回復を見込んでおり、売上高は 250 百万円（同 115.6% 増）を予想している。製品構成により売上総利益率が下がると予想されること、減価償却費が増加すること（147 百万円→179 百万円）、若干の人員増を計画していること、開発費用の増加が見込まれることなどから、営業利益は大幅減益（前期比 53.7% 減）が予想されている。

今後の見通し

2023年3月期の通期業績（予想）

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期			
	金額	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	2,742	100.0%	2,707	100.0%	-35	-1.3%
直動機器	1,837	67.0%	1,960	72.4%	123	6.6%
精密部品加工	788	28.7%	497	18.4%	-291	-37.0%
ユニット製品	115	4.2%	250	9.2%	135	115.6%
営業利益	228	8.3%	105	3.9%	-123	-53.7%
経常利益	258	9.4%	104	3.8%	-154	-59.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	217	7.9%	75	2.8%	-142	-65.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の展望

主に2つの重点施策を推進

同社では特に中期経営計画等は発表していないが、今後の中期的戦略（重点施策）として、「スマート生産」「直動機器の製品力強化」を掲げている。

(1) スマート生産

中長期のトレンドに合った設備を揃え、生産能力を生かした計画を立て、計画通りに出来高を毎日達成する生産を言う。また、直動危機のリニア製品においては、顧客からの注文（仕様）に合わせて生産するものが多い。そのため、営業部門が得た顧客からの要望・仕様を的確に製造部門へ伝え、最終的に顧客が満足・納得する製品を納めることが重要だ。営業・製造情報を一元管理し、計画通り安定した生産が行えるような「スマート生産」を推進する。その結果として、生産数が増加し、生産コストを下げることを目指す。

この計画に沿って、直動機器の増産のために、「無人工場棟」を同社埼玉工場の敷地内に建設することを発表した。この工場建設を決定した理由として会社は、「デジタル化の進展で、半導体の需要は年々高まっていることや、自動化関連及び医療関連の需要が伸長しており、既存の工場は高稼働状態が続いているため、製品の供給に将来支障をきたす状況が予測される。またコロナ後を見据えての設備投資計画において、既存工場が手狭になることも予測される。このため、直動機器のスマート生産体制の確立を目的として、埼玉工場に無人工場棟を新設し、生産の増強を図る」と述べている。投資額は約200百万円（生産設備、移動費用は含まず）が予定されており、全額自己資金で賄う予定。2022年10月に着工し、2023年3月竣工予定。これにより、同社の直動機器の生産性は一段と向上するものと期待される。

中長期の展望

(2) 直動機器の製品力強化

各種機械に使われる製品市場において、同社はストレート型ではトップシェアを誇っているが、フランジ付きではシェアが低くフランジ付きの生産力強化を図っている。また、THK 向けに新製品をラインナップし、直動機器の製品力強化も図っており、THK 向け OEM 品として THK ブランドをどこまで生かせるかが重要課題だろう。

フランジ付き製品



出所：会社資料より掲載

■ 株主還元策

まずは安定した利益計上が先決

同社は株主還元策として配当を実施している。2021年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことから年間1円配当を行い、2022年3月期も年間4円配当を実施したが、2023年3月期は減益予想であることから、年間配当は2円を予定している。ただし、今後の業績動向によっては増配の可能性も残る。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp